

平成30年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	自然環境を大切にすまち
基本方針	環境を守るまち
基本施策名	環境負荷の軽減

	所属	職名	氏名
作成者	財産管理課	課長	岩淵 宗明
評価者	財政部	部長	百瀬 秀樹

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	概ね20年経過または15万キロ以上走行した車両を更新し、環境に配慮したハイブリッドカーおよび軽自動車を導入し、また、公用車台数の削減に取り組んでいる。
基本方針 (目指すべき方向性)	3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、ごみの減量を図り、循環型社会の形成を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
1人1日あたりのごみ排出量	g	787	736			778	94.6	停滞	廃棄物対策課
資源物排出量	t	3,354	3,142			2,719	86.5	停滞	廃棄物対策課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0102070	公用車更新事業	庁舎管理係	10,095,320	9,741,356	10,925,128	11,717,000	11,511,000	53,989,804	ハード(継続)	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.66	
合計				10,095,320	9,741,356	10,925,128	11,717,000	11,511,000	53,989,804						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	20年経過または15万キロ以上走行した車両を更新車両とし、軽自動車やハイブリッド車の導入を図る。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	公用車の安全運行のため、計画的な車両の更新と、削減を行う。 更新時期が近い車両が、増加傾向にあるため更新計画を見直す必要がある。 また、大型バス1台削減に向け運用方針等確定する必要がある。

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	基本計画の推進に向けた経営方針
基本方針	基本計画の推進に向けた経営方針
基本施策名	方針4 質の高い行政経営の推進

	所属	職名	氏名
作成者	財産管理課	課長	岩淵 宗明
評価者	財政部	部長	百瀬 秀樹

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	本庁舎は、総合管理委託により、専門的な施設管理や来庁者へ質の高いサービスを提供している。
基本方針 (目指すべき方向性)	近隣市町村と連携して広域的な地域づくりを進めるとともに、行政経営の効率化に取り組み、市民ニーズを捉えたサービスの実現を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課	
市職員の通信教育講座受講者割合	%		8.4	10.0			10.6	106	順調	職員課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化		
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期		方向性	正規職員数
1	0102055	本庁舎管理費	庁舎管理係	172,582,151	169,464,293	166,931,887			508,978,331	施設の管理運営	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	1.65	○
合計				172,582,151	169,464,293	166,931,887			508,978,331						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	総合管理による専門的な施設管理を行い、設備のエネルギー運用データからより効率的な管理を行いコスト削減を図る。
重点化事務事業の考え方	本庁舎管理は、安全で快適な執務空間の確保・来庁される市民へのサービスの向上・維持管理経費削減を目的に総合管理を行っている。今後も継続して目的の向上を目指すために運用を改善していく必要がある。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	開庁以来4年が経過し、順調に管理が行われている。 今後は、庁舎内の人事配置の変更等執務室のレイアウト変更が必要になることが考えられるため、各課との連携が必要になると考えられる。

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	基本計画の推進に向けた経営方針
基本方針	基本計画の推進に向けた経営方針
基本施策名	方針5 健全財政の堅持

	所属	職名	氏名
作成者	財産管理課	課長	岩淵 宗明
評価者	財政部	部長	百瀬 秀樹

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	市有財産については、継続的に固定資産台帳の更新を行い、維持管理を行っている。低未利用地については、貸付や一般競争入札による売却処分を行い、維持管理経費の削減と自主財源の確保に努めている。
基本方針 (目指すべき方向性)	累積滞納額の縮減と新たな財源確保を進めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう歳出予算を継続的に見直し、健全財政の堅持に努めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
市税現年収納率	%		99.2	99.2		99.3	100	順調	収納課
実質公債費比率	%		9.6	12.3					財政課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0102065	公用車管理費	庁舎管理係	27,516,005	27,340,468	25,702,444			80,558,917	施設の管理運営	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	1.52	
2	0102075	AED維持管理費	管財担当	3,839,113	1,645,692	3,075,240			8,560,045	施設の管理運営	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.16	
3	0102195	市有財産管理費	管財担当	45,735,878	59,850,233	37,559,023			143,145,134	施設の管理運営	新規	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	2.9	○
4	0102290	土地開発基金費	管財担当	840,355	618,714	609,471	532,000	532,000	3,132,540	政策的業務	継続	期限なし	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討	0.1	
合計				77,931,351	89,455,107	66,946,178	532,000	532,000	235,396,636						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	市有財産の管理に係る委託料・工事費は必要最小限度の経費であり、土地の処分に係る手数料や委託料などは、目的達成のため不可欠な経費を見込んでいる。
重点化事務事業の考え方	行政目的のない土地は普通財産として管理しており、他に活用の見込みがない場合で売り払い可能なものは、積極的に売り払うものとする。
縮減・廃止事務事業の考え方	土地開発基金は、公共用地の先行取得の必要性が薄れ、今後の活用も見込まれないことなどから廃止を検討する。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	低未利用地等の処分を継続実施し、減少を図る。